

平成 22 年 9 月 3 日

民主党

幹事長 枝野 幸男 殿

社団法人全国訪問看護事業協会  
会 長 長沼 明



## 平成 23 年度予算 概算要求へ向けての要望書

平均在院日数の短縮に加え、2025 年には後期高齢者の増加により、医療ニーズの高い在宅療養者の増加が見込まれる中、利用者のニーズに適切に対応し、安全・安心な在宅生活を支えるための体制整備と訪問看護職の確保は喫緊の課題です。

つきましては、平成 23 年度予算概算要求に対して、下記の事項についてご尽力を賜りますよう強く要望いたします。

### 重点要望

- I. 良質かつ安全・安定した在宅医療提供体制の実現とそのための訪問看護職の確保対策の確立のために「訪問看護人材雇用促進支援助成金(仮称)」の創設を要望する。

# I. 良質かつ安全・安定した医療提供体制の実現とそのためへの訪問看護職の確保 対策の確立

## 1) 「訪問看護人材雇用促進支援助成金（仮称）」の創設

「訪問看護人材雇用促進支援助成金（仮称）」を創設し、新卒ならびに中途採用の看護職を雇い入れた際、新人教育や求人募集の費用のための訪問看護事業所に対する補助金として、看護職の新規雇用1人につき、月5万円（2年間）の補助を支給されたい。

### 【背景】

訪問看護は、小規模経営かつ利用者個々の居宅を主とするサービス提供形態であることなどの特性を持つが故に経営効率が悪いことに加え、訪問看護師一人にかかる責任や負担が大きく、高い能力が求められる一方で、訪問看護師の人材不足や地域で働く看護師の教育体制整備が不十分であることなどが推進普及を阻む理由として指摘されている。

平成21年度休廃止した訪問看護ステーションのうち、人員基準を満たさなくなったことにより休止した訪問看護ステーションは全体の64.4%（67事業所/104事業所）であり、人員基準を満たさなくなったことにより廃止した訪問看護ステーションは全体の38.8%（85事業所/219事業所）であった。（平成22年度 厚生労働省老健局老人保健課調査）

また、平成20年度時点の訪問看護従事者数は32,541人であるが、近年訪問看護の従事者数は微増であり※1、平成21年度老人保健健康増進等事業「訪問看護の需給に関する調査研究事業」で示されている訪問看護職員必要数（平成32年時点で52,756人）確保できない恐れがあるといえる。

以上のことより、医療ニーズの高い在宅療養者の安全・安心な在宅生活を支えることができるよう、「訪問看護人材雇用促進支援助成金（仮称）」を創設し、新卒ならびに中途採用の看護職を雇い入れた場合に訪問看護ステーションに補助金を支給することを強く要望する。

※1 訪問看護師の増加数

